

《インドネシア》 JIの公然・非公然組織とノルディンの分派集団 米系ホテル同時自爆テロを巡るテロ・ネットワーク

インドネシアの首都ジャカルタで7月17日に発生した「米系ホテル同時自爆テロ」（自爆犯2人を含む9人死亡、50人以上負傷）に関する同国内外の報道では、首謀者とされるノルディン・モハメド・トップ容疑者は、広域テロ組織「ジュマー・イスラミア(JI)」の「強硬派(武闘派)」、「分派」、「離脱派」のリーダー、または「JI元幹部」など様々な肩書きで言及されている。そうした混乱は、総括的に「JI」と呼ばれる組織の実態、および「JI」とノルディン容疑者の集団がどのような関係にあるのかが不明瞭なことから生じている。

インドネシアの対テロ当局者や同国内外のテロ問題専門家の報告などを総合すると、現時点で広義の「JI」として言及されるのは、大きく次の4つの組織・集団である。

I. バアシル師のJAT

アブバカル・バアシル師は、1993年ごろとされるマレーシアでのJI創設に参画し、創設者のアブドゥラ・スカル師がインドネシアに帰国直後の1999年に病死したことに伴い、JIの最高指導者(アミール)に就任した(2002年まで在任)。

当時のJIは、アミールを頂点とするピラミッド型の指揮系統を持ち、タイ最南部からオーストラリアにかけて4つの地域指導部(マンティキ)を置いていた。また、この指揮系統とは独立した形で、JIのテロ実行部隊「ラスカル・コス」が地域横断的にテロ活動を展開していた。



バアシル師

しかし、2002年10月にJIが実行した「バリ島ディスコ爆弾テロ」(邦人2人を含む202人死亡)以降は、域内各国の対テロ当局による摘発行動で幹部やメンバーの逮捕が相次いだこともあり、こうした指揮系統は機能不全に陥った。「ラスカル・コス」はその司令官ハンバリ(現在は米治安当局の拘留下)が03年8月にタイ国内で逮捕されて以降は事実上消滅した。

思想的な「聖戦士」集団

バアシル師はその後、次第に合法組織の「インドネシア・ムジャヒディン(聖戦士)評議会(MMI)」などを通じた思想的・政治的な「聖戦(ジハード)」を目指す方向に転じた。2008年9月にはインドネシアへの即時イスラム法導入を目指す新組織「ジャマー・アンシャー・タウヒッド(JAT: Jamaah Ansharud Tauhid)」を設立、その議長に就任した。その際、従来のJI組織からかなりのメンバーがJATに参加しており、東ジャワ州などはJI支部組織ごとJATに加入したとされる。

JATの活動拠点は、中ジャワ州ソロ(スラカルタ)のングルキで、特に同師が運営するアルムクミン寄宿学校がその中枢である。JATは、思想的には極めて過激ではあるが社会・政治的な活動を通じての「聖戦」を基本としており、同師とその側近が過去4年余りの期間に全国各地に散在する40近くのJI系寄宿学校などを通じて展開してきた青年・学生メンバーのリクルートと彼らに対する「聖戦思想」教育の活動を継承している。その結果、JATは現在、比較的に確固とした組織体系を持つ思想的な「聖戦士」集団として姿を現すようになった。

JIの“本流”

同師を中心とする「聖戦士」リクルート活動の中でも最近特に注目されてい

るのが、JATを中心とする過激派諸組織が「聖戦」思想を普及するための出版活動。イスラム原理主義に基づく様々なテーマの書籍が国内のモスク、書店、大学のサークルなどに大量に供給されており、そこからは多額の資金がJATに流れ込む仕組みになっている。こうした出版活動を通じて、JATとその連携諸組織が主導する様々な社会活動のネットワークに参加するシンパ層の裾野も拡大している。

バアシル師は海外メディアで「JIの精神的指導者」と報道されることが多いが、それは同師がJIを故スカル師と実質的に共同創設した当時のイスラム原理主義と「聖戦」思想の正統を受け継いでいるからに他ならない。同師は「JATはJIの後継組織ではない」と主張しているが、同師が率いている組織がいまでもJIの思想的な“本流”であることは間違いがない。

II. 非公然組織のJI

バアシル師とJATが従来のJI組織における思想的・政治的部門の後継組織だとすれば、その軍事部門の流れを汲む非公然組織としてのJIも依然として存在している。これがテロ組織としてのJI主流派である。

現在では、インドネシア国内各地に点在する過激派分子を連結したネットワークを形成しており、国外では、フィリピ

ン南部のミンダナオにテロ訓練生を兼ねた青年メンバー25～30人を送り込んでいる。これらの青年たちは、(JATとも重複するが)上述したJI系のイスラム寄宿学校などのネットワークからリクルートされている。

これら訓練生はフィリピンの反政府組織「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」がムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)マギンダナオ州内に設営した「ジャバル・クーバ(Jabal Quba)」基地に滞在しているとされる。

また、JI主流派の一部の幹部・メンバーはミンダナオを拠点にするイスラム過激派「アブサヤフ(ASG)」に加わって活動している。その中には、(一般的には「JI幹部」として言及されるもの)元来はJIと連携するイスラム過激派団体「コンパク(Kompak:危機管理委員会)」に属していたドウルマティンとウマル・パテクの両容疑者(国際手配中)も含まれている。

「純粋なJI」

JI主流派の指導部の実態は不明な部分が多く、07年6月に、当時「臨時最高指導者(アミール)」だとされたザルカシことズフロニ被告と、軍事司令官のアブ・ドゥジャナ被告がインドネシアの対テロ当局に逮捕されて以後は、だれが新しいアミールに就任したのかも謎となっている。ある消息筋は、中ジャワ州の州都スマラン在住の某イスラム聖職者が密かにアミールに就任したとしているが、別の筋によると、現在でもザルカシ被告が獄中からJI主流派に対して重要事項の指示を出している。



ザルカシ被告

JI主流派も現在では、JAT同様にイスラム原理主義思想の普及活動に力を注いでおり、思想的な根幹もJATとほぼ同一である。だが、JI主流派はあくまでもそれ自体を非公然組織とみなしている点でJATとは決定的に違っている。

JI主流派の中核メンバーは200人程度

と推定されるが、皆が自分たちこそ「純粋なJI」だと自覚しており、JATのメンバーとの重複は原則的にないという。

III. ノルディン集団

ノルディン容疑者の集団は、現在では上述したJI主流派の指揮下にはないことは確かであり、バアシル師のJATとも組織的な協力関係はない。しかし、例えば、JATの執行委員の一人は同容疑者と親密な関係にあることが判明している。このように、同集団がJATあるいはJI主流派の内部人脈と密かに連絡をとりあうことができる関係にあることも確かである。「JI」を広義にとらえると、ノルディン容疑者は「JI元幹部」というよりは「JI分派」の方に近い。



ノルディン容疑者

同集団は、ノルディン容疑者の指令の下に活動する複数のテロ実行細胞から構成されており、広義の「JI」の中では最も危険性が高い過激派集団である(「JI武闘派(強硬派)」とも呼ばれる所以である)。

また、同グループはこれまでに、「トイファ・ムカティラ(Thoifah Muqatilah: 戦闘部隊)」、「ブリガドゥ・フィラクル・マウト(Brigade Firaqul Maut: 殉教志願部隊)」、「アンショルル・ムスリミン(Anshorul Muslimin: ムスリム遊撃隊)」、「タンジム・アルカダット・アルジハード・ウントウク・ググサン・クプラウアン・ムラユ(Tanzim al-Qaeda al-Jihad untuk Gugusan Kepulauan Melayu: マレー群島アルカイダ・ジハード機構)など複数の組織名を名乗ってきた。

中核は数十人程度

対テロ当局の摘発作戦から巧妙に逃れてきた極秘グループだけに、その組織実態に不明なところが多いのは当然だが、内外のテロ問題専門家では、同集団の中核メンバーは最大でも数十人程度と推定

されている。

同集団の組織形態のひとつの可能性として考えられるのは、指導部は、ノルディン容疑者と同容疑者が絶対的に信頼できる7～8人程度の比較的的古参のJIメンバーだけで構成され、テロ実行細胞は特定のテロ計画のためにその都度結成される、というものである。

テロ実行細胞のメンバー、特に自爆テロ要員には、中ジャワ州ングルキを中心とするネットワーク(現在のJAT)やJI主流派、および国内各地の過激派諸組織のネットワークと連絡・接触することを通じて、そこから対テロ当局に名前が知られていない若者をリクルートし訓練した上で充当する。

指導部は、テロ計画の立案、人員配置、爆弾等の供給、資金調達などを行うが、できるだけテロ実行細胞との物理的な接触を避け、指導部が指名するか、派遣した現場リーダーが同細胞の具体的な指揮をとる。

テロ実行メンバーのリクルート

例えば、04年10月に発生した「在ジャカルタ・オーストラリア大使館前自爆テロ」(自爆犯1人を含む11人死亡、180人以上負傷)で、ノルディン容疑者らの指導部は、西ジャワ州とバンテン州を拠点とする過激派組織「インドネシア・イスラム国(NII)」(注)の通称「リング・バンテン(Ring Banten)」として知られるメンバーを中心に自爆犯を含む実行グループを組織した。

また、対テロ当局が、08年6月から7月にかけて南スマトラ州パレンバンで摘発(シンガポール人1人を含む計10人のテロ容疑者を逮捕)したテロ実行細胞は、ノルディン集団がジャカルタでの欧米権益を狙ったテロ計画のために密かに結成したものだ。この「パレンバン細胞」のメンバーは、元来はJI主流派の同地を拠点にするネットワーク(JIの「新系統」とも呼ばれる)からリクルートされた者たちである。

このように、ノルディン集団のテロ実行細胞メンバーは、JI主流派はもとより、NIIのようにJIネットワークとの連携関係が薄い他の過激派組織からも多くがリクルートされてきた。

実は、7月の「米系高級ホテル同時自爆テロ」の実行グループは、一般に報道されているようにJIのネットワークからではなく、「豪州大使館前テロ」の実行グループと同じNIIに属するリクルート要員で構成されていたことが、対テロ当局による実行グループの摘発や捜査が進むにつれて明らかになっている。

広義の「JI」ネットワーク

ところで、バアシル師はノルディン容疑者について、「(爆弾テロ攻撃という)戦術は間違っているが、欧米・イスラエル連合の攻撃に曝されている世界のイスラム教徒を防衛するという意味は純粋である」として擁護する発言を度々行っている。

これは、同師が率いる公然組織JATは、過激な「聖戦」を標榜する点ではノルディン集団と本質は同じであると宣言しているに等しい。また、同様のことはJATとJI主流派との関係についてもいえる。

JAT、JI主流派、ノルディン集団の間には直接の協力関係はないものの、上述したように相互に通信・連絡できる関係はあるとされており、3つの組織・集団は広義の「JI」ネットワークを形成している、といえる。

ノルディン集団が広義の「JI」ネットワークはもとより、他の過激派諸組織からもテロ実行要員をリクルートできるのは、こうした思想的に共通する本質があるからに他ならない。

IV. 「アルムニ・ブイ」

最後に、明確な指導者と指揮命令系統を持つ組織または集団ではないが、通称を「アルムニ・ブイ(alumuni bui: 刑務所同窓会)」という、広義の「JI」ネットワークに含まれる一群の人たちがいる(「ブイ」は「刑務所」の俗語)。

インドネシア国内の刑務所には現在、イスラム過激派分子の服役囚が約150人いるが、そのうちの75人は広義の「JIメンバー」である。また、すでに服役を終え出所した「JIメンバー」が100人以上おり、これら元服役囚が刑務所の内外を跨ぐ一種のネットワークを形成している(これら服役囚は、刑務所

内でコーランの勉強会を開いたり、一部では携帯電話やノートパソコンの使用も許されるほど開放的な環境にあることが知られている)。

このネットワークは、寄宿学校同窓生、姻戚関係、ビジネス関係や、古参の「JIメンバー」の場合は、アフガニスタンやミンダナオなどにおける軍事訓練の同期生といった関係を通じて、上述したJAT、JI主流派、ノルディン集団に属する幹部・メンバーたちと親交を保っている。

「米系高級ホテル同時自爆テロ」の犯行グループには、少なくとも2人の元服役囚が入っていたことが判明している。ノルディン集団の内陣にも「アルムニ・ブイ分子」がいるのは明らかである。

一方で、元服役囚は警察や対テロ当局に身元はもとより詳細な個人データが知られていることもあり、これら3つの組織・集団からは警戒されたり、疎外されたりする立場にもある。中には、出所後に対テロ当局のエージェント(スパイ)となってこれらの組織・集団に戻ったり、接近したりして内部情報を収集している者も少なからずいる。

「アルムニ・ブイ」のネットワークは、これら組織・集団と対テロ当局に相互浸透しているわけで、当局が過激派内部の情報を入手することができる一方で、当局側の情報がJI主流派やノルディン集団に漏れるルートともなっている。

(注)「インドネシア・イスラム国(NII)」

NIIは、インドネシアのイスラム国家化を目指す「ダルル・イスラム(DI: Darul Islam)」運動を母体にする過激派組織である。

DI運動(イスラム国家樹立運動)は、1949年以降に西ジャワ、南スラウェシ、アチェ各地方などで個別に発生し、西ジャワの指導者カルトスウィルヨが率いるNII運動がその中核となった。DI運動は1960年代半ばまでにインドネシア国軍に鎮圧されたが、その後継者や支持者は現在まで地下に潜伏してきた。

特に、NII指導者やその家系は「イスラムの大義のために戦った英雄」であると同時に西ジャワ各地の名士として現在まで尊敬を集めてきた。実際、西ジャワ州のタシックマラヤ県とガルット県には、住民の半分以上がNII運動に対して現在でも強固な忠誠心を持っている地域がある。

DI運動の残存組織は、1970年代後半から80年代中盤にかけて、1981年の「ガルダ・インドネシア機ハイジャック」事件に代表されるテロ事件を引き起こしたが、その背後にはイスラム勢力を弾圧する名目を作る目的でこれら組織に潜入した陸軍特殊部隊(コパス)が煽動した側面があるとされている。

旧DI運動の後継者たちがそれぞれ異なった組織として公然活動を行うようになるのは1998年のスハルト政権崩壊後である。故スカル師とバアシル師は、DI運動の中では、中ジャワ州ソロのソロのグルキを闘争拠点とし、同州とジョクジャカルタに勢力を持つ「アブドゥラ・スカル派」を形成していた。後に、両師がマレーシアに亡命中の1993年ごろに結成したのがJIであることは承知の通りである。従って、DI運動の系譜からは、その中心だった西ジャワ州のNIIこそ「イスラム国家樹立運動」の「主流」であり、JIは「傍流」だともいえる。

ノルディン容疑者はこうした西ジャワ住民の一部にあるNII運動への熱意をうまく誘導して、「米系ホテル同時自爆テロ」の実行グループなど自らの集団の自爆テロ要員をリクルートしているとみられる。

因みに、NIIがDI運動の後継組織を通して現在でも影響力を持っている地域はインドネシア全国に広がっているが、特に影響力が強いのは、西ジャワ州と南スラウェシ州のマカッサルだとされている。ノルディン集団のメンバーに中スラウェシ州ポソでの宗教紛争に関与した経歴を持つものが多いのも、NIIのネットワークと関係している可能性がある。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

《東南アジア》各国政府がテロ対策強化 最近のテロ関連事案から

《シンガポール》 「ホテル警備ガイドライン 改正版」を策定

8月13日に開かれた毎年恒例の「シンガポール・ホテル警備賞」授与式で基調講演を行ったホー・ペンキー上級國務相(法務・内務担当：Associate Prof. Ho Peng Kee)は、昨年11月に発生したインド・ムンバイでの無差別銃撃テロ、および今年7月のインドネシア・ジャカルタにおける同時自爆テロの両事件でホテルがターゲットになったことを指摘し、「シンガポールのホテル関係者・利用客は同事件から警備上の教訓を真剣に学びとる必要がある」と強調した。その上で、同国治安当局が同事件など最近の治安情勢を踏まえた「ホテル警備ガイドライン(2005)」の改正版(2009年版)を策定したことを明らかにした。

同國務相は、安全上の理由から同ガイドラインの具体的な内容には言及しなかったが、改正のポイントやホテル関係者の警備面での姿勢などについて次のように語った。

- ①改正版では、各ホテルの状況に適合した独自の警備システムを計画・設計・実施するための、より詳細な指針を提供した。
- ②緊急事態を想定した警備計画、対応手順、必要装備などの定期的で系統的な点検と見直し作業に焦点を当てた。
- ③緊急事態発生時を想定した従業員の訓練とそうした事態に対応する危機管理上の心構えを強調した。
- ④ホテル警備では、単に警備担当者だけでなく、全ての従業員が各人の持ち場において責任を担っているという自覚と警戒心が必要である。従業員以上に自らの職場の環境や業務のプロセスに熟知している者はいない。それ故、ホテル宿泊客・利用客と同僚の生命を守る主役は従業員各人である。

【視点・背景】「テロのリスクはリアル」

*ホー上級國務相は「テロのリスクはシンガポールにおいてもリアルに存在

する」と言明した。ホテル従業員は不測の事態に備える「精神的、身体的、情緒的」な鍛錬と備えをしておく必要がある。

*「シンガポール・ホテル協会(SHA)」のマーガレット・ヘン(Ms Margaret Heng)事務局長によると、同ガイドラインは法令ではないが、国内の全ホテルが警備上の指針や基準として採用しているもので、改正版についても各ホテルは可及的速やかに実施に移すことになる。

《インドネシア》 村落単位の陸軍連絡班設置で テロ対策を強化

「米系ホテル同時自爆テロ事件」に関連して、インドネシアのユオノ・スダルソノ国防相は8月4日、各国の在ジャカルタ駐在武官(防衛駐在官)を招いた会合で、警察による捜査の進展状況を説明するとともに、同国政府がテロ防止に向けて計画中の新しい措置について各国政府の理解と協力を要請した。



ユオノ・スダルソノ国防相

ユオノ国防相が紹介した諸措置の中で特に注目されるのは、国軍部隊が現在では駐屯していない「準郡(subdistrict)」や「村」のレベルに至る行政単位に対テロを主任務とする小規模な陸軍の連絡班を配置する計画である。これはスハルト政権時代に陸軍が(四軍中の)警察軍とともに法執行活動の一翼を担っていた時代の制度を復活させるものともいえる。

同国防相によると、連絡班配置構想は、かつて国軍領域担当参謀長を務めたユドヨノ大統領(退役大将)が、同時自爆テロ発生直後に直接国防省に指示したものである。

各連絡班は軍曹クラスの下士官が班長を務め、主に地区や村に出入りする不審

者・グループの探知や監視に当たる。ただ、同国防相は、陸軍の連絡班は、国内でのテロ再発阻止に向けて政府の全機関を動員する措置の一環であり、あくまでも警察や他の治安機関の業務を補佐するものであることを強調した。

また、これとは別に、陸軍司令部は8月初め、同司令部内に対テロ調整本部を復活させるとともに、関連する情報部隊の整備を進めることを発表した。こうした現在では警察が主に担当する権能を陸軍にも改めて付与する構想もユドヨノ大統領の指示によるものだという。

一方、ユオノ国防相は、国防・治安機関によるテロリスト摘発と並行して進められる長期的な対テロ政策として、経済・社会福祉関連官庁が主導する無料教育の提供や雇用機会の創設といった貧困撲滅の重要性を指摘した。貧困は過激派の思想が浸透しやすい社会的な要因だからである。

同国防相によると、テロ思想の台頭にはグローバリゼーションの功罪という側面もある。そのためには、社会的な不正義や貧困層の疎外、蔓延する官吏の汚職などを一掃する努力と真剣に取り組む必要がある。

【視点・背景】域内各国との連携・協力

*ユオノ国防相は、上述の会合での説明とは別に、国防省のウェブサイト(www.dmcindonesia.web.id)で対テロ政策における域内協力について説明している。同時自爆テロを首謀したとされる東南アジアの広域テロ組織「ジューマー・イスラミア(JI)」はフィリピンなど域内各国でテロ活動を行っており、各国のイスラム過激派諸組織とも連携して域内ネットワークを構築しているだけに、域内の対テロ当局間の連携・協力は不可欠である。

*同国防相は「インドネシア政府は(対テロ)捜査においてシンガポール、フィリピン、タイ各国政府と協力している。我々は関連情報を交換するとともに、テロ組織の活動を厳しく監視している」(同サイト)と述べている。